



Nipponham Group

たんばく質を、もっと自由に。



2025年3月期 決算短信〔IFRS会計基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2282 URL https://www.nipponham.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 伸久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 泉 聡 (TEL) 06-7525-3042
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,370,553	5.1	42,540	△5.3	37,198	△8.4	27,803	△5.6	26,585	△5.3	29,636	△36.6
2024年3月期	1,303,432	3.5	44,939	75.6	40,599	83.2	29,448	84.3	28,078	68.8	46,754	102.8

	基本的1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上高 事業利益率
	円 銭	%	%	%
2025年3月期	263.05	5.1	3.9	3.1
2024年3月期	273.70	5.5	4.3	3.5

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 △741百万円 2024年3月期 127百万円

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

(注) 売上高事業利益率につきましては、非継続事業調整後の事業利益(2025年3月期 42,540百万円、2024年3月期 45,897百万円)を用いて算出しております。

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	949,272	537,072	524,293	55.2	5,299.55
2024年3月期	958,237	539,202	527,503	55.0	5,138.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	77,441	△42,717	△29,851	71,557
2024年3月期	86,586	△39,224	△53,189	65,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	119.00	119.00	12,251	43.5	2.4
2025年3月期	—	—	—	135.00	135.00	13,376	51.3	2.5
2026年3月期(予想)	—	—	—	156.00	156.00		51.4	

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金(2025年3月期 15百万円、2024年3月期 15百万円)及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金(2025年3月期 6百万円、2024年3月期 21百万円)が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	2.4	29,000	7.0	30,000	3.9	18,500	3.6	187.00
通期	1,400,000	2.1	54,000	26.9	45,000	21.0	30,000	12.8	303.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	99,095,004株	2024年3月期	102,958,904株
② 期末自己株式数	2025年3月期	163,504株	2024年3月期	308,314株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	101,062,468株	2024年3月期	102,587,844株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2025年3月期 107,955株、2024年3月期 123,968株)が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2025年3月期 43,600株、2024年3月期 173,500株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	848,916	1.6	△6,155	—	13,303	△39.4	16,467	△24.4
2024年3月期	835,263	3.1	△221	—	21,949	214.8	21,775	78.0
	1株当たり当期純利益							
	円 銭							
2025年3月期	162.94							
2024年3月期	212.26							

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	608,067	229,597	37.8	2,320.77
2024年3月期	598,371	244,893	40.9	2,385.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 229,597百万円 2024年3月期 244,893百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	440,000	3.5	15,500	1.0	14,900	△6.4	円 銭 150.61
通 期	850,000	0.1	18,600	39.8	18,500	12.3	187.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
1. セグメント情報	13
2. 1株当たり情報	15
3. 企業結合に関する注記	15
4. 非継続事業に関する注記	17
5. 重要な後発事象	17

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、本日TDnetで開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

- ・2025年5月9日（金）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会
- ・2025年5月15日（木）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け中期経営計画2026進捗説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

業績全般の状況

当連結会計年度の売上高は、食肉事業における販売価格の上昇に加え、海外事業において豪州の牛肉販売が伸長したこと等により、対前期比5.1%増の1,370,553百万円となりました。事業利益は、加工事業において商品ミックスの改善や生産の最適化が進んだことにより収益性が改善したものの、食肉事業における上期の国産鶏肉の相場安や輸入食肉の販売数量が減少したこと等が影響し、対前期比5.3%減の42,540百万円となりました。税引前当期利益は持分法による投資利益の減少等から対前期比8.4%減の37,198百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は対前期比5.3%減の26,585百万円となりました。

連結売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)		当連結会計年度 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	135,150	10.4	130,562	9.5	△3.4
加工食品	237,870	18.2	244,050	17.8	2.6
食肉	826,710	63.4	887,904	64.8	7.4
乳製品	38,963	3.0	39,984	2.9	2.6
その他	64,739	5.0	68,053	5.0	5.1
合計	1,303,432	100.0	1,370,553	100.0	5.1

セグメントの概況

当社は、当連結会計年度より、従来「その他」の区分に含めていたボールパーク事業について、重要性の高まりを勘案し、独立して記載しております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて、比較分析を行っております。

(単位：百万円)

対前年実績	売上高			事業利益		
	当連結会計 年度	増減	増減率 (%)	当連結会計 年度	増減	増減率 (%)
加工事業本部	421,752	△9,481	△2.2	10,748	1,018	10.5
食肉事業本部	819,346	38,750	5.0	28,868	△5,158	△15.2
海外事業本部	317,556	27,592	9.5	4,477	2,017	82.0
ボールパーク事業	26,976	3,212	13.5	3,347	984	41.6

(加工事業本部)

売上高は、「シャウエッセン」やチルドベーカリー群の販売が好調に推移したものの、低収益商品の見直し等の戦略的な商品統廃合や、デリ商品を中心に業務用商品等の販売数量が減少したことが影響し、対前期比2.2%減の421,752百万円となりました。事業利益は、価格改定効果に加え、ハム・ソーセージの商品ミックス改善や生産の最適化が進み収益性が向上したこと、さらに一次加工品、エキス、乳製品が伸長したこと等から、対前期比10.5%増の10,748百万円となりました。

(食肉事業本部)

売上高は、輸入食肉の価格高騰に伴う国産食肉の需要増加により、主に量販店向けの販売が好調に推移したこと等から、対前期比5.0%増の819,346百万円となりました。事業利益は、上期における国産鶏肉の相場安や生産部門での飼料価格等のコスト上昇に加え、輸入食肉の仕入コスト高騰に対する価格転嫁の遅れが影響し、対前期比15.2%減の28,868百万円となりました。

(海外事業本部)

売上高は、豪州の牛肉事業における販売数量の拡大及び販売単価の上昇に加えて、北米において鶏肉加工品販売が順調に推移したこと等から、対前期比9.5%増の317,556百万円となりました。事業利益は、豪州の牛肉事業における販売数量拡大やフィードロット拡充による出荷頭数の増加により利益確保が進んだこと、トルコの鶏肉事業において飼料高に対する価格転嫁が進んだこと等から、対前期比82.0%増の4,477百万円となりました。

(ボールパーク事業)

チーム成績が好調であったことから、主催するレギュラーシーズン公式戦において過去最高の動員記録を達成しました。また、プロ野球オフシーズンにおいても様々なイベントを実施したことにより「北海道ボールパークFビレッジ」の来場者数が堅調に推移し、チケット・飲食収入が増加したことで、売上高は対前期比13.5%増の26,976百万円、事業利益は対前期比41.6%増の3,347百万円となりました。

(2) 財政状態に関する概況

当期末の総資産は、前期末比0.9%減の949,272百万円となりました。流動資産は、豪州において生体牛の肥育頭数が増加したこと等から生物資産が前期末比26.1%増の32,063百万円となりましたが、前期末日が金融機関の休業日であった影響等により営業債権及びその他の債権が前期末比13.9%減の142,107百万円、その他の流動資産が前期末比28.6%減の14,500百万円となったこと等から、前期末比4.0%減の406,308百万円となりました。非流動資産は、その他の金融資産が前期末比8.3%減の27,514百万円となりましたが、米国にて鶏肉加工品等の製造・販売会社を子会社化したことに伴うのれんの増加、DXの推進によるソフトウェアの増加等により無形資産及びのれんが前期末比46.1%増の37,716百万円となったことで、前期末比1.5%増の542,964百万円となりました。

負債は、当面の資金需要に備え調達を実施したこと等により有利子負債が前期末比4.2%増の223,902百万円となりましたが、営業債務及びその他の債務が前期末比9.0%減の106,269百万円となったこと等から、前期末比1.6%減の412,200百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、当期利益26,585百万円により増加しましたが、現金配当12,217百万円による減少、自己株式の取得20,171百万円による減少等により、前期末比0.6%減の524,293百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は0.2ポイント増の55.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債務及びその他の債務の減少9,864百万円等がありましたが、税引前当期利益37,198百万円、減価償却費及び償却費41,728百万円、営業債権及びその他の債権の減少23,053百万円等により、77,441百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得35,967百万円、事業の取得に伴う支出14,361百万円等により、42,717百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務による調達41,895百万円等がありましたが、借入債務の返済34,203百万円、自己株式の取得のための支出20,195百万円等により、29,851百万円の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ6,092百万円増加し、71,557百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2024年4月1日から2027年3月31日（第80期～第82期）の3年間で、『中期経営計画2026』とし、事業計画を策定しております。

『中期経営計画2026』の2年目にあたる次期の業績目標につきましては、売上高は主に北米の新子会社取得に伴う加工事業の伸長に加えて、豪州牛肉事業における販売数量の拡大や単価の上昇により、1,400,000百万円となる見込みです。

利益につきましては、加工事業の継続的な構造改革効果に加え、食肉事業においてブランド食肉の生産拡大及び相場の好転が見込まれること等から、事業利益は54,000百万円、税引前当期利益は45,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は30,000百万円を予想しております。

連結売上高見込

(単位：百万円)

区 分	2026年3月期 (2025年4月1日 ～2026年3月31日)	対前期 増減率 (%)
ハム・ソーセージ	133,300	2.1
加工食品	247,200	1.3
食肉	909,600	2.4
乳製品	41,000	2.5
その他	68,900	1.2
合計	1,400,000	2.1

セグメント売上高・事業利益見込

(単位：百万円)

	売上高		事業利益	
	2026年3月期 (2025年4月1日 ～2026年3月31日)	増減率 (%)	2026年3月期 (2025年4月1日 ～2026年3月31日)	増減率 (%)
加工事業本部	560,000	3.2	14,000	42.3
食肉事業本部	960,000	0.3	42,500	24.1
ボールパーク事業	28,000	3.8	3,500	4.6

※『中期経営計画2026』の成長戦略で掲げた「グローバル強化」の達成に向け、当社が保有する加工技術や人財ローテーションの連携を加速・強化するため、2025年4月に「海外事業本部」を廃止し、加工事業本部と食肉事業本部の二事業本部体制に組織再編を行いました。これに伴い、海外事業本部管轄下にある全ての海外子会社及び海外関連会社を、それぞれ加工事業本部及び食肉事業本部に移管しております。

(加工事業本部)

マーケティング活動の促進によるデリ商品の回復に加えて、主力商品である「シャウエッセン」のブランディング強化を通じて、売上高の拡大を目指します。また、北米における新たな子会社を活用した鶏肉加工品の製造数量拡大や、構造改革のさらなる推進による継続的な収益性の向上を図ります。

(食肉事業本部)

国産鶏肉の販売価格上昇や、豪州牛肉事業における数量伸長に加え、豚の新生産農場の本格稼働により、売上高の増加を見込んでおります。さらに、付加価値の高いブランド食肉の生産拡大や相場の好転、輸入食肉の調達体制の見直し等により、安定した収益基盤の確保を進めます。

(ボールパーク事業)

「エスコンフィールド HOKKAIDO」の内野グラウンドを天然芝から人工芝に変更することで、非試合日に様々なイベントの開催が可能となることから、来場者数のさらなる増加を見込んでおります。また、試合前後に飲食やアクティビティを楽しめる新たな飲食商業施設の設置により、来場者の満足度を高め、持続的な集客力の強化に取り組めます。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しております。当社の剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、安定的な配当成長を基本とし、中長期的な企業価値向上を目的とした最適な資本構成の実現に向けた資本政策の一環として位置付けております。

この基本方針の下、剰余金の配当につきましては、今中期経営計画期間においてDOE（親会社所有者帰属持分配当率）の3%程度への引き上げを目指し、株主の皆様への還元を継続的に成長させてまいります。あわせて、配当性向につきましては40%以上を目安とすることで充実を図ってまいります。

また、最適な資本構成の実現に向けては、資本コストの低減と資金調達に必要な信用力の維持を両立するD/Eレシオの水準を想定しております。この方針に基づき、自己株式の取得を機動的に実施し、当社が資本コストの観点から最も効率的と判断する株主資本の水準への最適化を図ることで、企業価値の向上を実現してまいります。

当期の配当につきましては、2024年3月期決算短信にて公表しました1株当たり普通配当135円とさせていただきます。

なお、次期につきましては、上記基本方針に基づき、2026年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益の予想30,000百万円を前提に、1株当たり普通配当156円を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2019年3月期第1四半期より国際会計基準（IFRS会計基準）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,465	71,557
営業債権及びその他の債権	165,022	142,107
棚卸資産	141,429	142,548
生物資産	25,420	32,063
その他の金融資産	5,711	3,127
その他の流動資産	20,318	14,500
売却目的保有資産	65	406
流動資産合計	423,430	406,308
非流動資産		
有形固定資産	375,211	375,048
使用権資産	44,814	43,728
生物資産	1,531	1,627
無形資産及びのれん	25,822	37,716
持分法で会計処理されている投資	9,835	8,797
その他の金融資産	30,019	27,514
繰延税金資産	28,072	28,105
その他の非流動資産	19,503	20,429
非流動資産合計	534,807	542,964
資産合計	958,237	949,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	59,247	85,473
営業債務及びその他の債務	116,773	106,269
未払法人所得税	7,143	5,422
その他の金融負債	14,964	12,853
その他の流動負債	48,705	47,726
流動負債合計	246,832	257,743
非流動負債		
有利子負債	155,605	138,429
退職給付に係る負債	12,491	12,191
その他の金融負債	1,184	1,223
繰延税金負債	874	712
その他の非流動負債	2,049	1,902
非流動負債合計	172,203	154,457
負債合計	419,035	412,200
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,110	71,026
利益剰余金	390,305	387,789
自己株式	△1,403	△776
その他の包括利益累計額	31,197	29,960
親会社の所有者に帰属する持分	527,503	524,293
非支配持分	11,699	12,779
資本合計	539,202	537,072
負債及び資本合計	958,237	949,272

(注) その他の包括利益累計額の内訳
 その他の包括利益を通じて
 公正価値で測定する金融資産
 在外営業活動体の換算差額

前連結会計年度末

当連結会計年度末

8,817

8,709

22,380

21,251

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)
売上高	1,303,432	1,370,553
売上原価	1,099,801	1,150,170
販売費及び一般管理費	172,074	184,449
その他の収益	20,685	10,029
その他の費用	12,010	8,985
金融収益	3,219	3,684
金融費用	2,979	2,723
持分法による投資利益(△損失)	127	△741
税引前当期利益	40,599	37,198
法人所得税費用	11,253	9,395
継続事業からの当期利益	29,346	27,803
非継続事業からの当期利益	102	—
当期利益	29,448	27,803
当期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	27,976	26,585
非継続事業	102	—
合計	28,078	26,585
非支配持分		
継続事業	1,370	1,218
非継続事業	—	—
合計	1,370	1,218
当期利益	29,448	27,803
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	273.70円	263.05円
継続事業	272.70円	263.05円
非継続事業	1.00円	—円

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)
当期利益	29,448	27,803
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,979	1,036
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,525	1,954
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△38	10
合計	6,466	3,000
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,663	△994
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,177	△173
合計	10,840	△1,167
その他の包括利益合計	17,306	1,833
当期包括利益	46,754	29,636
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	45,196	28,455
非支配持分	1,558	1,181
当期包括利益	46,754	29,636

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(2023年4月1日~2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				売却目的 保有に分類される 処分グループに係る その他の包括利益累計額	合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包括 利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	在外営業活動 体の換算差額	小計				
2023年4月1日残高	36,294	71,095	369,389	△2,057	—	6,469	10,724	17,193	999	492,913	9,868	502,781
当期利益			28,078					—		28,078	1,370	29,448
その他の包括利益					2,979	3,482	11,656	18,117	△999	17,118	188	17,306
当期包括利益	—	—	28,078	—	2,979	3,482	11,656	18,117	△999	45,196	1,558	46,754
配当			△11,275					—		△11,275	△50	△11,325
自己株式の取得				△6				—		△6		△6
自己株式の処分		△19		660				—		641		641
株式報酬取引		34						—		34		34
子会社の売却								—		—	323	323
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替			4,113		△2,979	△1,134		△4,113		—		—
所有者との 取引額等合計	—	15	△7,162	654	△2,979	△1,134	—	△4,113	—	△10,606	273	△10,333
2024年3月31日残高	36,294	71,110	390,305	△1,403	—	8,817	22,380	31,197	—	527,503	11,699	539,202

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	小計			
2024年4月1日残高	36,294	71,110	390,305	△1,403	—	8,817	22,380	31,197	527,503	11,699	539,202
当期利益			26,585					—	26,585	1,218	27,803
その他の包括利益					1,036	1,963	△1,129	1,870	1,870	△37	1,833
当期包括利益	—	—	26,585	—	1,036	1,963	△1,129	1,870	28,455	1,181	29,636
配当			△12,217					—	△12,217	△101	△12,318
自己株式の取得		△52		△20,119				—	△20,171		△20,171
自己株式の処分		42		755				—	797		797
自己株式の消却		△0	△19,991	19,991				—	—		—
株式報酬取引		△74						—	△74		△74
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			3,107		△1,036	△2,071		△3,107	—		—
所有者との取引額等合計	—	△84	△29,101	627	△1,036	△2,071	—	△3,107	△31,665	△101	△31,766
2025年3月31日残高	36,294	71,026	387,789	△776	—	8,709	21,251	29,960	524,293	12,779	537,072

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	40,599	37,198
非継続事業からの税引前当期利益	223	—
減価償却費及び償却費	39,719	41,728
減損損失及びその戻入益	1,481	3,354
生物資産の公正価値変動額	3,121	△2,858
金融収益及び金融費用	△109	△962
事業の売却損益	△1,132	—
営業債権及びその他の債権の増減	△17,559	23,053
棚卸資産の増減	2,551	△675
生物資産の増減	190	△5,254
その他の資産の増減	△1,930	2,282
営業債務及びその他の債務の増減	9,953	△9,864
その他の負債の増減	8,261	△1,171
その他—純額	3,230	△1,224
利息の受取額	2,818	2,339
配当金の受取額	1,305	796
利息の支払額	△2,107	△1,882
法人所得税の支払額	△4,028	△9,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,586	77,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△48,479	△35,967
固定資産等の売却	1,697	1,080
定期預金の増減	5,126	△297
その他の金融資産の取得	△61	△517
その他の金融資産の売却及び償還	2,665	6,125
政府補助金による収入	2,525	2,527
事業の売却に伴う支出	△1,345	—
事業の取得に伴う支出	—	△14,361
その他—純額	△1,352	△1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,224	△42,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△11,325	△12,318
短期借入金の増減	△30,798	△5,668
借入債務による調達	51,230	41,895
借入債務の返済	△62,898	△34,203
自己株式の取得のための支出	△6	△20,195
自己株式の処分による収入	608	638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,189	△29,851
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	3,996	△361
超インフレの調整	1,501	1,580
売却目的保有資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額	809	—
現金及び現金同等物の増減額	479	6,092
期首現金及び現金同等物残高	64,986	65,465
期末現金及び現金同等物残高	65,465	71,557

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	65社
持分法適用会社数	6社

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて報告セグメントを区分し、経営管理を行っております。

なお、重要性の高まりを勘案し、従来「その他」の区分に含めていたボールパーク事業について、当連結会計年度より独立して記載しております。これに伴い、報告セグメントを以下の4つの事業グループに変更し、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

加工事業本部	—	主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売
食肉事業本部	—	主に国内における食肉の生産・販売
海外事業本部	—	主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産・製造・販売
ボールパーク事業	—	主にプロ野球関連興行、球場運営、ボールパーク全体のマネジメント業務

当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために為替差損益の調整方法等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。前連結会計年度の事業セグメント情報を変更後の算定方法により作成した場合は、食肉事業本部のセグメント利益が1,026百万円増加し、加工事業本部のセグメント利益が78百万円減少します。

また、前々連結会計年度より Breeders & Packers Uruguay S.A. (以下、「BPU」) に関連する牛肉事業を非継続事業に分類しております。ただし、報告セグメントの海外事業本部には、BPUに関連する非継続事業を含めて表示しております。

前連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	海外事業本部	ボールパーク事業	計	消去調整他	連結 (非継続事業 調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業 調整後)
売上高									
外部顧客に対する 売上高	402,029	719,861	167,985	20,571	1,310,446	3,609	1,314,055	△10,623	1,303,432
セグメント間の内部 売上高	29,204	60,735	121,979	3,193	215,111	△215,111	—	—	—
計	431,233	780,596	289,964	23,764	1,525,557	△211,502	1,314,055	△10,623	1,303,432
セグメント利益	9,730	34,026	2,460	2,363	48,579	△3,640	44,939	958	45,897
セグメント資産	281,634	422,583	168,887	83,627	956,731	1,506	958,237	—	958,237
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	12,389	9,013	3,720	2,326	27,448	12,213	39,661	—	39,661
資本的支出	9,793	25,896	7,199	770	43,658	17,281	60,939	△90	60,849
持分法で会計処理 されている投資	281	96	9,121	337	9,835	—	9,835	—	9,835

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	ボールパーク 事業	計	消去調整他	連結 (非継続事業 調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業 調整後)
売上高									
外部顧客に対する 売上高	392,235	758,429	192,436	23,781	1,366,881	3,672	1,370,553	—	1,370,553
セグメント間の内部 売上高	29,517	60,917	125,120	3,195	218,749	△218,749	—	—	—
計	421,752	819,346	317,556	26,976	1,585,630	△215,077	1,370,553	—	1,370,553
セグメント利益	10,748	28,868	4,477	3,347	47,440	△4,900	42,540	—	42,540
セグメント資産	270,181	409,788	177,278	78,128	935,375	13,897	949,272	—	949,272
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	12,242	9,523	4,235	2,369	28,369	13,191	41,560	—	41,560
資本的支出	6,944	14,757	5,282	2,362	29,345	17,811	47,156	—	47,156
持分法で会計処理 されている投資	285	1	8,170	341	8,797	—	8,797	—	8,797

- (注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
- 2 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
- 3 「セグメント利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。
- 4 「消去調整他」に含まれるセグメント資産の主なものは、使用権資産等のIFRS会計基準への調整、親会社の現金及び現金同等物及び投資有価証券であります。
- 5 「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の償却額であります。各報告セグメントの「減価償却費及び償却費」は、(注)2の全社費用及び特定の子会社の損益に含まれる減価償却費及び償却費は含んでおりません。
- 6 「資本的支出」は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の増加額であります。
- 7 前連結会計年度においては、海外事業本部に含まれるBPUの売上高、損益等及び資本的支出を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

2. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	273.70	263.05
継続事業	272.70	263.05
非継続事業	1.00	—
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	28,078	26,585
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	28,078	26,585
継続事業	27,976	26,585
非継続事業	102	—
普通株式の加重平均株式数(千株)	102,588	101,062

- (注) 1 基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数の算定において当該株式数を控除しております。
- 2 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 企業結合に関する注記

当社は、2025年1月4日に当社の米国連結子会社であるDay-Lee Foods, Inc. (以下、「Day-Lee Foods社」)を通じて、LJD Holdings, Inc.、Mountain View Packaging, LLC、Tamarack Foods, LLCの3社(以下、「LJD Holdingsグループ」)の持分の100%を取得し、当社の子会社といたしました。

1) 企業結合の主な理由

米国では、近年、冷凍食品の需要が拡大しており、今後も高い成長を続けるものと見込まれております。米国西部及び東部に生産拠点を有するLJD Holdingsグループを傘下に加えることで、高い成長を続ける市場の需要に応えることが可能になると考えております。さらにLJD Holdingsグループの生産能力に、Day-Lee Foods社が保有する製造・販売・マネジメントの機能を組み合わせることで、当社グループの北米市場における加工食品事業の拡大を目指していきます。

2) 被取得企業の概要

名称	LJD Holdings, Inc.
所在地	アメリカ合衆国 アイダホ州
事業内容	鶏肉加工品等の製造及び販売

名称	Mountain View Packaging, LLC
所在地	アメリカ合衆国 アイダホ州
事業内容	鶏肉加工品等の包装

名称	Tamarack Foods, LLC
所在地	アメリカ合衆国 ジョージア州
事業内容	鶏肉加工品等の製造、販売

3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金及び現金同等物	9,190
未払金	71
合計	9,261
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	71
営業債権及びその他の債権	1,023
棚卸資産	1,231
有形固定資産	5,721
使用権資産	284
無形資産	2,415
その他の資産	23
有利子負債	△5,470
営業債務及びその他の債務	△370
その他の負債	△155
純資産	4,773
のれん	4,488
合計	9,261

(注) 1 支払対価の金額は送金日のレートで換算しております。

2 無形資産2,413百万円は全て償却対象無形資産であり、耐用年数6年の商標権599百万円、耐用年数15年の顧客関連無形資産915百万円及び耐用年数5年の技術関連無形資産868百万円等が含まれております。

3 のれんは、今後の事業展開において期待されるシナジー効果や超過収益力によるもので、セグメント情報における海外事業本部に含まれており、税務上損金算入可能と見込んでおります。

4) 事業の取得に伴う支出

(単位：百万円)

	金額
取得対価の支払	9,190
取得した子会社の現金及び現金同等物	△71
有利子負債の返済	5,242
事業の取得に伴う支出	14,361

5) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は659百万円であり、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

6) 業績に与える影響

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上高は3,163百万円、当期損失は53百万円であります。

また、当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの連結損益計算書の売上高は1,380,009百万円、当期利益は28,100百万円となります。(監査対象外情報)

4. 非継続事業に関する注記

1) 非継続事業の概要

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるBPUの全株式を、Minerva S.A.に譲渡することを決議し、2023年8月31日に株式譲渡が完了いたしました。

これにより、前々連結会計年度よりBPUに関連する牛肉事業を非継続事業に分類しております。

2) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Breeders & Packers Uruguay S. A.
事業内容	食肉処理及び販売（牛肉）
セグメントの名称	海外事業本部

3) 売却した株式の数、売却後の持分比率

売却前の所有株式数	1,797,343,133株 (議決権の数：1,797,343,133個) (議決権所有割合：100.0%)
売却した株式数	1,797,343,133株 (議決権の数：1,797,343,133個)
売却後の持分比率	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：一%)

4) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)
売上高	10,623	—
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したこと又は処分したことにより認識した利得	1,251	—
その他の損益	△11,651	—
非継続事業からの税引前当期利益	223	—
法人所得税費用	△121	—
非継続事業からの当期利益	102	—

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。